

厚生関係

(健康福祉局)

事業名	事業費	説明
健康づくりの推進	<p>5億9,299万円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔国庫補助金 7,990万3千円〕</p> <p>県補助金 1億6,089万9千円</p> <p>一般財源 〔3億5,218万8千円〕</p>	<p>元気じゃけんひろしま21推進事業 602万4千円</p> <p>広島市健康づくり計画「元気じゃけんひろしま21」を推進するため、市民や関係団体等とともに、一体となって健康づくりに取り組む。</p> <p>(主な実施内容)</p> <p>①各区における健康ウォーキングの推進</p> <p>②元気じゃけんひろしま21協賛店の拡大</p> <p>③受動喫煙防止対策の推進及び妊産婦への禁煙支援</p> <p>④メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の予防の意識啓発</p> <p>⑤40歳未満の女性を対象とした健康診査・健康づくり教室の実施</p> <p>未成年者の禁酒・禁煙のための環境づくり事業 96万9千円</p> <p>成長期における飲酒・喫煙が心身の発育に悪影響を及ぼすことから、未成年者の禁酒・禁煙に向けた環境づくりを推進する。</p> <p>(主な実施内容)</p> <p>①保育園・幼稚園・子育てオープンスペースにおいて未就学児を対象に防煙紙芝居を使った早期喫煙防止教育の実施</p> <p>②飲酒・喫煙防止キャンペーン等で未成年者用啓発カードを配布</p> <p>③未成年者の禁酒・禁煙に関する川柳の募集やチラシ等への掲載</p> <p>④大学や専修学校の新入生を対象とした飲酒・喫煙防止教育</p> <p>⑤バスへのラッピング広告による未成年者及び市民への啓発</p>

事業名	事業費	説明
		<p>ひきこもり相談支援センターの運営 668万6千円</p> <p>ひきこもり相談支援センターを運営し、ひきこもり本人やその家族等を支援することにより、ひきこもり本人の社会参加及び自立を促し、本人及び家族等の福祉の増進を図る。</p> <p>女性特有のがん検診推進事業 1億1,604万4千円</p> <p>特定の年齢に達した女性に対し、子宮頸がんと乳がん検診の受診者負担金が無料となるクーポン券、検診手帳等を送付し、検診受診率の向上を図る。</p> <p>新型インフルエンザ予防接種費用負担軽減事業 1億8,823万1千円</p> <p>国が進める新型インフルエンザ対策に基づき、健康成人のうち低所得者に対して、ワクチン接種費用を全額負担する。</p>

事業名	事業費	説明
		<p>うつ病・自殺対策推進事業 2,130万2千円</p> <p>広島市うつ病・自殺対策推進計画に基づき、市民への普及啓発活動や関係者の研修等を実施するとともに、かかりつけ医と精神科医の連携強化のための検討や自死遺族への支援を行う。</p> <p>(主な拡充内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 民生委員・児童委員やうつ病・自殺対策相談機関職員を対象とした自殺予防研修の実施</li> <li>② 自殺予防週間を活用した集中的な広報啓発活動の実施</li> <li>③ 民間団体が実施する自殺対策事業に対する補助の実施</li> <li>④ 自死遺族の分かち合いの会の運営支援</li> </ul> <p>節目年齢歯科健診事業 2,604万5千円</p> <p>歯の喪失を予防し、歯と口の健康の保持増進を図るため、歯科健診を受ける機会を提供する。</p> <p>(拡充内容)</p> <p>40歳、50歳、60歳及び70歳となっている対象年齢に、新たに30歳を追加する。</p>

事業名	事業費	説明
		<p>在宅寝たきり者訪問歯科診療事業 1,792万8千円</p> <p>在宅で寝たきり状態のため、歯科医院で治療を受けることができない人を対象に、健診及び訪問診療を行う。</p> <p>(拡充内容) 40歳以上の在宅の寝たきり状態の人に加え、新たに在宅で通院が困難な身体障害者・児を対象とする。</p> <p>日本脳炎予防接種 2億976万1千円</p> <p>生後6か月から90か月未満の者及び9歳から13歳未満の者を対象に予防接種を実施する。</p> <p>(拡充内容) 接種費用に係る自己負担を廃止し、全額市で負担する。</p>
適切な医療提供体制の確保	<p>2億9,962万6千円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 県補助金 9,140万円 〕</p> <p>負担金 1,628万1千円</p> <p>一般財源 1億9,194万5千円 〕</p>	<p>小児救急適正受診啓発事業 85万5千円</p> <p>子どもが急病になった時に役に立つ情報を掲載したマグネットシートを作成・配付して、急病時の家庭の不安の軽減を図るとともに、小児救急医療機関の負担の軽減を図る。</p>

事業名	事業費	説明
		<p>病院群輪番制病院運営費補助 1億2,252万5千円</p> <p>夜間・休日の救急医療体制の確保を図るため、当番制により診療を行う病院群輪番制病院の運営に要する経費の一部を補助する。</p> <p>(対象地域)          広島地区 1億867万円          (安佐南区及び安佐北区を除く広島市域並びに府中町、海田町、熊野町及び坂町)</p> <p>⑨          安佐地区 1,385万5千円          (安佐南区及び安佐北区)</p> <p>⑨          安佐地区夜間救急診療所の整備・運営 1億7,624万6千円</p> <p>安佐地区において、夜間の救急医療を担う安佐市民病院その他の医療機関の負担軽減を図るため、内科の軽症患者を準夜帯に受け入れる夜間救急診療所を整備する。また、運営主体に対し、運営費の収支差額を補助する。</p> <p>整備費 1億6,408万2千円</p> <p>整備場所 安佐北区可部四丁目          (旧芸北地域事務所跡地)</p> <p>規模 鉄筋コンクリート造          3階建のうち1階部分(既存建物を取得し改修)延334㎡</p> <p>運営主体 社団法人安佐医師会</p> <p>開設時期 23年3月</p> <p>運営費補助 1,216万4千円          (初度消耗品を含む。)</p>

事業名	事業費	説明
<p>良好な生活衛生環境の確保</p>	<p>35億931万2千円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔市債 34億3,210万円〕</p> <p>〔一般財源 7,721万2千円〕</p>	<p>西風館整備 31億551万2千円 (葬儀火葬場)</p> <p>整備場所 安佐南区伴西二丁目 (西風新都伴北工業地区内)</p> <p>敷地面積 約3.2ha</p> <p>施設規模 人体炉10炉・動物炉1炉 (将来計画10炉増設)</p> <p>(整備スケジュール)</p> <p>18年度 用地取得</p> <p>19年度 地質調査、基本設計</p> <p>20年度 基本・実施設計等</p> <p>21年度 建設工事</p> <p>22年度 建設工事、開設</p> <p>衛生研究所の耐震化 4億380万円</p> <p>(スケジュール)</p> <p>21年度 実施設計</p> <p>22～24年度 補強工事</p>

事業名	事業費	説明
<p>高齢者が地域で安心して暮らしていくための支援</p> <p>(1) 介護保険事業特別会計</p>	<p>687億5,478万6千円</p> <p>675億5,165万5千円</p> <p>財源内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国庫負担金 116億5,182万6千円</li> <li>国庫補助金 28億6,379万2千円</li> <li>県負担金 93億749万2千円</li> <li>県補助金 2億6,298万8千円</li> <li>保険料 138億1,516万2千円</li> <li>支払基金交付金 194億4,652万4千円</li> <li>基金繰入金 2億6,766万5千円</li> <li>財産運用収入 1,338万2千円</li> <li>負担金 31万2千円</li> <li>手数料 1千円</li> <li>延滞金、加算金及び過料 1千円</li> <li>預金利子 1千円</li> </ul>	<p>第1号被保険者介護保険料の軽減</p> <p>保険料の所得段階が第2段階又は第3段階（世帯全員が市民税非課税）に属する者で、特に収入の少ない者について、申請に基づき保険料の軽減を行う。</p> <p>軽減内容 第1段階相当まで軽減</p> <p>保険給付費 644億9,021万3千円</p> <p>地域支援事業 14億1,283万8千円</p> <p>介護予防事業 3億3,153万7千円</p> <p>介護予防活動等普及啓発事業 582万2千円</p> <p>地域介護予防推進事業 5,904万円</p> <p>生活機能維持向上事業 3,600万9千円</p> <p>いきいき活動支援通所事業 3,889万3千円</p> <p>いきいき活動支援訪問事業 85万7千円</p> <p>特定高齢者把握事業その他 1億9,091万6千円</p>

事業名	事業費	説明
	雑入 109万3千円 一般財源 99億2,141万6千円	<p>包括的支援事業 8億4,004万円</p> <p>地域包括支援センターの運営</p> <p>市内41か所の地域包括支援センターにおいて、高齢者やその家族に対する総合的な相談・支援等の包括的支援事業を実施する。</p> <p>任意事業 2億4,126万1千円</p> <p>介護費用適正化事業 2,967万円</p> <p>家族介護支援 2,673万6千円</p> <p>認知症総合対策事業 785万2千円</p> <p>認知症に関する正しい知識の普及、地域におけるかかりつけ医と専門医の連携による認知症の早期発見体制の充実等を図る。</p> <p>成年後見制度利用支援 事業その他 1億7,700万3千円</p>



事業名	事業費	説明
		<p>要介護認定事務その他 16億4,860万4千円</p> <p>要介護認定事務 7億485万2千円</p> <p>介護保険広報事業 682万3千円</p> <p>パンフレット作成、介護保険ほっとライン設置、介護に関するシンポジウムの開催</p> <p>事業者指定・指導事務 183万9千円</p> <p>介護保険料納付勧奨等に係るコールセンターの運営 634万3千円</p> <p>介護保険料の新規滞納者に対して、自主納付を呼びかけるためのコールセンターを運営し、収納率の向上を図る。</p> <p>コールセンターの運営 551万7千円 (ふるさと雇用再生特別交付金事業)</p> <p>事務費その他 82万6千円</p> <p>保険料賦課及び徴収事務等 9億2,874万7千円</p>

事業名	事業費	説明
(2) 介護保険制度の円滑な運営	2億9,680万2千円 財源内訳 〔 県補助金 491万7千円 〕 〔 一般財源 2億9,188万5千円 〕	低所得者利用負担助成等 2億9,563万1千円  重度心身障害者介護保険利用負担助成 2億8,770万円  (対象者) 重度心身障害者医療費補助制度の対象者のうち介護保険の要介護又は要支援の認定を受けた者  (助成内容) 訪問看護等の利用者負担額を助成する。  社会福祉法人による介護サービス利用者負担軽減費用助成 655万6千円  介護サービスの提供を行う法人が、低所得者の利用者負担の軽減を行うために負担した額が、総収入の一定割合を超えた場合に、法人が負担した費用の一部を助成する。  介護保険支給限度額超過利用負担助成 137万5千円  難病や認知症により支給限度額を超える介護サービス利用が必要な低所得の高齢者等に対し、支給限度額を超えた介護サービスの自己負担額の一部(月2万5千円を上限)を助成する。

事業名	事業費	説明
(3) 高齢者福祉施設等の計画的整備	8億9,990万4千円  財源内訳 〔 国庫補助金 1億7,701万9千円 〕 〔 県補助金 1,751万円 〕 〔 市債 7億510万円 〕 〔 一般財源 27万5千円 〕	介護サービス提供モニター調査 62万7千円  介護サービス利用者に対するアンケート調査を実施し、課題や利用者のニーズを把握しながら、介護サービスの質の向上を図る。
		島しょ部介護サービス提供支援事業 54万4千円  島しょ部における介護サービス利用の円滑化を図るため、対象地域の市民に訪問介護等のサービスを提供する事業所に対し、渡船運賃相当額を補助する。  (対象地域) 似島町及び宇品町金輪島
		民間老人福祉施設整備補助 7億537万5千円  特別養護老人ホーム広島八景園 (新設) 2億4,502万5千円  実施主体 社会福祉法人広島厚生会 場 所 南区仁保一丁目 定 員 60人 開設時期 22年度
		特別養護老人ホームやすらぎの里 広域公園 (新設) 3億2,670万円  実施主体 社会福祉法人平和会 場 所 安佐南区大塚西四丁目 定 員 80人 開設時期 22年度

事業名	事業費	説明
(4) 認知症高齢者に対する支援	191万9千円 財源内訳 〔 国庫補助金 83万2千円 一般財源 108万7千円 〕	<p>特別養護老人ホームへさか福寿苑  (増設) 4,826万2千円</p> <p>実施主体 社会福祉法人かきつばた福祉会</p> <p>場 所 東区戸坂大上一丁目</p> <p>定 員 82人 (増員 13人)</p> <p>開設時期 22年度</p> <p>特別養護老人ホームリバーサイド  中広 (増設) 8,538万8千円</p> <p>実施主体 社会福祉法人藤愛会</p> <p>場 所 西区中広町二丁目</p> <p>定 員 72人 (増員 22人)</p> <p>開設時期 22年度</p> <p>小規模福祉施設スプリンクラー整備  補助 1億9,452万9千円</p> <p>消防法施行令の改正を受け、スプリンクラーを設置する既存の小規模福祉施設に対して、設置に要する経費を補助する。</p> <p>補助対象</p> <p>認知症高齢者グループホーム</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業所</p> <p>認知症総合対策事業 (若年期認知症支援) 25万5千円</p> <p>若年期認知症の病状や支援策については、その理解が進んでおらず、本人や家族が必要とする情報が届きにくいなどの課題があることから、本人や家族が情報交換等を行う活動を支援する。</p>

事業名	事業費	説明
<p>(5) 高齢者の在宅生活の支援</p>	<p>450万6千円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 県補助金 333万9千円 〕</p> <p>〔 一般財源 116万7千円 〕</p>	<p>認知症対応型サービス事業管理者等研修事業 166万4千円</p> <p>地域密着型サービス事業者を対象として、認知症高齢者の介護に関する研修を実施し、管理者等に必要な認知症介護の知識の習得及び技術の向上を図る。</p> <p>⑨ 高齢者の利用しやすい移動交通手段の開発促進、普及、安全な移動交通環境整備</p> <p>移動交通手段の開発や普及、安全な移動環境づくりなどを検討する勉強会を設置するとともに、高齢者の移動交通手段等に関するニーズ調査を行う。</p> <p>高齢者のニーズ調査委託 333万9千円 (緊急雇用創出事業交付金事業)</p> <p>移動交通手段に関する勉強会の運営等 116万7千円</p>

事業名	事業費	説明
<p>障害者福祉の充実</p> <p>(1) 新たな障害者計画の策定に向けた実態調査</p> <p>(2) 施設サービスの充実</p>	<p>190億3,764万6千円</p> <p>723万円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔一般財源 723万円〕</p> <p>1億2,884万9千円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔国庫補助金 7,702万8千円</p> <p>県補助金 887万円</p> <p>市債 2,880万円</p> <p>一般財源 1,415万1千円〕</p>	<p>現行の障害者基本計画の改定に向け、障害者の意向や必要とされる支援等について調査を行う。</p> <p>民間障害者（児）福祉施設整備補助</p> <p>障害福祉サービス事業所「第三もみじ作業所」（新設） 1億1,554万3千円</p> <p>実施主体 社会福祉法人もみじ福祉会</p> <p>場 所 西区観音新町三丁目</p> <p>規 模 鉄筋コンクリート造3階建 延 532㎡</p> <p>定 員 就労継続支援B型 19人 就労移行支援 6人</p> <p>開設時期 22年度</p> <p>障害者支援施設スプリンクラー整備補助 1,330万6千円</p> <p>補助対象 太田川学園第一成人部</p>

事業名	事業費	説明
(3) 在宅福祉	10万5千円 財源内訳 [ 一般財源 10万5千円 ]	⑨ 公文書への音声コード貼付普及・啓発事業 公文書に添付する音声コードの作成に必要なソフトウェアを一括購入し、視覚障害者に対して郵便物を送っている関係各課に配付する。
(4) 社会参加活動の促進	2億9,220万6千円 財源内訳 [ 一般財源 2億9,220万6千円 ]	障害者と広島交響楽団とのジョイントコンサート 521万9千円 障害者のより積極的な社会参加の促進を図ることを目的として、障害者と広島交響楽団とのジョイントコンサートを開催する。 時期 23年1月 場所 広島国際会議場 フェニックスホール 身体障害者補助犬健康管理費助成事業 84万円 身体障害者補助犬の使用者のうち、低所得者に対して、補助犬の健康管理に必要な費用の一部を助成する。 障害児の長期休暇支援事業 18万円 障害児の長期休暇中に活動の場を設ける地域の団体に対して、補助を行う。 福祉タクシー利用助成事業 2億8,596万7千円 重度障害者に対してタクシー利用料金の一部を助成する。 (拡充内容) 22年9月交付分から、タクシー券の額面を500円に統一し、1回当たりの使用枚数の制限を撤廃する。

事業名	事業費	説明
(5) 総合的な就労支援	5,376万3千円  財源内訳 [ 国庫委託金 650万4千円 県補助金 877万1千円 一般財源 3,848万8千円 ]	<p>障害者の雇用促進事業 3,848万8千円</p> <p>市長部局（本庁）や本市の関係公益的法人等において、知的障害者や精神障害者を臨時職員として雇用し、働く場を確保するとともに、ジョブコーチによる就労支援を行うことにより、障害者の自立と社会参加を促進する。</p> <p>市長部局（本庁） 867万円</p> <p>本庁内に設置した「ワークステーション」で、各所属から依頼された業務を行う。</p> <p>公益的法人等 2,981万8千円</p> <p>障害者職業能力開発事業 650万4千円</p> <p>障害者の適性に応じた職業訓練を推進し、学校卒業後の就労や、福祉施設等から一般就労への移行を進める。</p> <p>障害者就労支援事業 877万1千円            （ふるさと雇用再生特別交付金事業）</p> <p>障害者の就労に向け、ジョブ・ライフサポーターが職場だけでなく生活面や就労前の時期を含んだ一貫した支援を行うことにより、障害者の就労の一層の促進を図る。</p>



事業名	事業費	説明
(6) 障害者自立支援	182億4,822万6千円	自立支援給付 145億3,084万5千円
	財源内訳	介護給付・訓練等給付 95億2,202万5千円
	国庫負担金 77億5,591万7千円	居宅介護・重度訪問 介護・行動援護 20億494万8千円
	国庫補助金 9億9,208万4千円	児童デイサービス 7,484万9千円
	県負担金 26億5,439万4千円	短期入所 2億830万9千円
	県補助金 4億3,870万1千円	療養介護・療養介護 医療費 1億7,846万4千円
	県委託金 116万6千円	生活介護 31億8,765万5千円
	負担金 444万6千円	自立訓練 4,815万6千円
	雑入 808万9千円	就労移行支援・就労 継続支援 6億2,483万2千円
	一般財源 63億9,342万9千円	共同生活介護・共同 生活援助 2億3,069万6千円
		施設入所支援・補足 給付 7億9,637万3千円
		旧法施設支援 21億6,774万3千円
		サービス利用計画作成費 112万4千円
		高額障害福祉サービス費 139万4千円
		自立支援医療 48億549万円
	補装具費 2億81万2千円	

事業名	事業費	説明
		<p>地域生活支援事業 21億1,375万6千円</p> <p>障害者向け情報提供事業 174万7千円</p> <p>障害者向けホームページの運営 93万8千円</p> <p>障害者団体の活動実績やイベント情報等、障害者の生活に関連する情報を提供するホームページを運営する。</p> <p>視聴覚障害者用コミュニケーション機器の貸出し 80万9千円</p> <p>視聴覚障害者と健常者が一緒にイベント等を楽しめるよう、点字カラオケセットなどのコミュニケーション機器の貸出しを行う。</p> <p>インターネットテレビ電話による手話相談支援の実施 292万8千円</p> <p>市役所本庁と各区役所に設置しているテレビ電話等を活用し、聴覚障害者の自宅等と本庁間、本庁と各区役所間において、手話による相談支援を行う。</p> <p>障害者居住サポート事業 157万8千円</p> <p>福祉施設や病院からの退所、退院に伴い、一般住宅への入居を希望する障害者に対し、入居に必要な調整や入居後の継続的支援を行う。</p> <p>⑨ 身体障害者パソコン等給付事業 324万円</p> <p>ICTの利活用に初めて取り組む身体障害者に対し、1回を限度にパソコン等を給付する。</p>

事業名	事業費	説明
		<p>⑨ 重度障害者入院時コミュニケーション支援事業 96万3千円</p> <p>重度障害者が入院した際に、医療従事者と意思疎通が図れるよう、意思疎通に熟達した者をコミュニケーション支援員として派遣する。</p> <p>⑨ 視覚障害児の職域拡大支援事業 150万7千円</p> <p>福祉・教育・医療等の関係機関が連携し、視覚障害児の職域拡大に向け、ICT活用能力の習得に対する支援等を行う。</p> <p>⑨ 障害者の健康づくり事業 299万2千円</p> <p>障害者団体等からの依頼に基づき、地域で障害者向けのフィットネス体操やスポーツの実技指導等を行うとともに、健康づくりに関する相談・啓発を行う。</p> <p>広島市視覚障害者情報センター運営 446万2千円</p> <p>視覚障害向けの情報機器や日常生活用具に関する情報提供などを行う。</p> <p>視覚障害者ICT利活用支援ボランティア養成・派遣 586万7千円</p> <p>引き続きボランティア養成に取り組むとともに、新たにボランティアによる訪問指導を実施する。</p>

事業名	事業費	説明
<p>(7) 障害者自立支援の円滑な実施</p>	<p>3億307万4千円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 県補助金 2億3,720万3千円 〕</p> <p>〔 一般財源 6,587万1千円 〕</p>	<p>相談支援、移動支援、地域活動支援センターの運営ほか 20億8,847万2千円</p> <p>関連事業等 16億362万5千円</p> <p>障害児施設給付費・医療費の支給 14億6,086万6千円</p> <p>障害程度区分認定・支給決定事務等 1億4,275万9千円</p> <p>事業運営の安定化等を図る措置 2億6,647万5千円</p> <p>施設報酬が日払いとなり大きく減収になった旧体系の事業者や、新たなサービス体系に移行した事業者に対して、収入の激変緩和措置などを実施し、事業の安定的運営の確保を図る。</p> <p>新法への円滑な移行等を図る措置 3,128万9千円</p> <p>事業者が新たなサービス体系に移行するまでの間の経過的な支援や制度改正に伴う利用者等への緊急的な支援を行い、障害者自立支援法に基づく新たなサービスの円滑な実施を図る。</p> <p>広島市独自措置 531万円</p> <p>補装具利用者負担助成 353万3千円</p> <p>障害者自立支援法の施行に伴い、補装具の利用者負担が利用者の所得に応じた応能負担から、補装具費用と所得に応じた負担となり、特に低所得者への影響が大きいため、引き続き利用者負担助成を行う。</p>

事業名	事業費	説明
		<p>障害児通園施設利用者負担助成 177万7千円</p> <p>児童福祉法の改正に伴い、サービス利用負担が利用者の所得に応じた応能負担からサービス量と所得に応じた負担となるとともに、食費についても実費負担となったことから、サービス利用負担及び食費負担について激変緩和措置として、引き続き利用者負担助成を行う。</p>
(8) 精神障害者地域移行支援事業	<p>332万1千円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 国庫補助金 165万8千円 一般財源 166万3千円 〕</p>	<p>精神障害者のうち、受入条件が整えば退院可能な長期入院者に対して、円滑な地域移行を図るための支援を行う。</p>
(9) 新 高次脳機能障害者支援事業	<p>87万2千円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 一般財源 87万2千円 〕</p>	<p>高次脳機能障害に対する理解の促進を図るため、体験事例集やパンフレットによる啓発活動を行うとともに、高次脳機能障害者及び家族が適切な支援を受けられるよう相談活動を実施する。</p>

事業名	事業費	説明
被爆者の実態に即した 援護施策の充実	349億6,433万9千円	
(1) 原爆被爆者援護	347億9,859万3千円 財源内訳 〔 国庫負担金 4億1,293万8千円 国庫補助金 4億5,354万9千円 国庫委託金 333億7,532万円 一般財源 5億5,678万6千円 〕	被爆者健康管理手当等の支給 338億9,149万3千円 健康管理手当 240億9,581万8千円 医療特別手当 78億8,326万円 保健手当 6億3,728万4千円 介護手当ほか 12億7,513万1千円 被爆者介護保険利用料助成 9億710万円 介護老人福祉施設利用料助成 2億7,916万1千円 短期入所生活介護利用料助成 1億169万2千円 通所介護利用料助成 3億9,456万5千円 訪問介護利用料助成 1億2,264万円 小規模多機能型居宅介護利用助成 904万2千円
(2) 在外被爆者に対する 支援の充実	1億6,574万6千円 財源内訳 〔 受託事業収入 1億6,574万6千円 〕	在外被爆者手帳交付渡日支援 2,846万円 被爆者健康手帳を所持していない在外被爆者が渡日して手帳の交付を受けるための渡航費用等を助成する。 利用者枠（通訳・介助者含む） 97人

事業名	事業費	説明
		<p>在外被爆者健診事業 182万5千円</p> <p>県と連携して専門医を在外被爆者の居住国へ派遣し、健康診断・相談を行う。</p> <p>在外被爆者渡日治療支援 1,939万3千円</p> <p>在外被爆者が渡日して治療を受けるための渡航費用等を助成する。</p> <p>利用者枠（介助者含む） 27人</p> <p>在外被爆者医療従事者の受入研修・派遣 681万3千円</p> <p>研修医の受入 韓国、北米、南米 24人</p> <p>専門医の派遣 韓国 4人</p> <p>韓国原爆養護ホーム職員受入研修 115万円</p> <p>陝川（ハプチョン）原爆被害者福祉会館の介護職員等の受入研修を行う。</p> <p>受入人数 5人</p> <p>在外被爆者保健医療助成事業 1億810万5千円</p> <p>在外被爆者がその居住国の医療機関において必要な医療を受けた場合の医療費について助成する。</p> <p>対象者 北米地域に居住する在外被爆者</p> <p>助成額 17万2千円を限度に、医療費のうちの自己負担分</p>

事業名	事業費	説明
被爆実態に関する調査・研究の充実	4,304万9千円  財源内訳 〔 県補助金 2,514万1千円 〕 〔 一般財源 1,790万8千円 〕	原爆被爆実態調査研究 1,790万8千円  原爆による放射性降下物の実態解明等を行う。  ⑨ 原爆被爆者動態調査事業 954万4千円 (緊急雇用創出事業交付金事業)  被爆者数等を正確に把握するため、研究機関のノウハウを活用し、これまで調査したデータの整理を行う。  ⑨ 被爆者健康手帳交付台帳等の電子化 1,559万7千円 (緊急雇用創出事業交付金事業)  被爆者健康手帳交付台帳等を適切に管理するため、電子データ化を行う。
放射線被曝者医療国際協力推進	531万6千円  財源内訳 〔 国庫補助金 180万6千円 〕 〔 一般財源 351万円 〕	放射線被曝者医療国際協力推進事業負担金  事業主体 放射線被曝者医療国際協力推進協議会  事業内容 研修医の受入 ラトビア、ベラルーシ、モンゴル 3人  普及啓発事業等  事業費 1,063万2千円 (負担割合 県、市 各1/2)



事業名	事業費	説明
福祉のまちづくりの推進	1億9,263万2千円 財源内訳 〔 国庫補助金 2,450万円 市債 1億4,570万円 一般財源 2,243万2千円 〕	既存の公共施設の福祉環境整備 1億9,042万6千円 (再掲)

福祉のまちづくり環境整備事業(22年度分)

[既存施設]

局	対象施設	事業費	主要整備内容
市民局	集会所	194万円	便所改修、階段手すり設置等
都市整備局	街区公園	3,448万6千円	便所新築
	平和記念公園	1,800万円	スロープ設置
道路交通局	公共的施設周辺道路	1億3,600万円	段差解消、誘導ブロック設置、透水性舗装等
計		1億9,042万6千円	

事業名	事業費	説明												
		<p>バリアフリーマップの提供 <span style="float: right;">65万9千円</span></p> <p>公共施設等におけるバリアフリー設備の整備状況についての情報をマップ形式でホームページに掲載することなどにより、市民に情報提供する。</p> <p>⑨ 民間施設を主としたバリアフリートイレマップの作成 <span style="float: right;">154万7千円</span></p> <p>市民団体との協働により、民間施設を中心に、障害者用トイレの設置場所等についての情報をとりまとめ、マップ形式で市民に情報提供する。</p>												
<p>保健・医療・福祉サービスの総合的な提供体制の整備</p>	<p>990万円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 一般財源 990万円 〕</p>	<p>広島市連合地区地域保健対策協議会事業</p> <p>事業内容</p> <p>連合地区地対協（広島市医師会ほか2医師会等）・区地対協の運営</p> <p>災害時医療救護活動の支援</p> <p>災害時医療についての研修会の実施等</p> <p>かかりつけ医推進事業</p> <p>保健・医療・福祉総合相談窓口と医師会が連携して医療機関情報の提供や医療相談を実施する。</p> <p>事業費 <span style="float: right;">1,386万7千円</span> (負担区分)</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;">広島市</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">990万円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;">広島県</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">73万7千円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;">広島市医師会</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">93万9千円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;">8区医師会</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">199万1千円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;">歯科医師会</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">15万円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;">薬剤師会</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">15万円</td> </tr> </table>	広島市	990万円	広島県	73万7千円	広島市医師会	93万9千円	8区医師会	199万1千円	歯科医師会	15万円	薬剤師会	15万円
広島市	990万円													
広島県	73万7千円													
広島市医師会	93万9千円													
8区医師会	199万1千円													
歯科医師会	15万円													
薬剤師会	15万円													

事業名	事業費	説明
地域福祉センター・保健センター・福祉事務所建設	3億9,709万3千円 財源内訳 [ 市債 3億8,510万円 ] [ 一般財源 1,199万3千円 ]	佐伯区 場所 佐伯区海老園一丁目 (佐伯区役所別館敷地外) (整備スケジュール) 18年度 用地測量、基本設計 19年度 実施設計 20年度 不動産鑑定評価 21年度 本館改修、別館解体工事 22年度 別館解体工事、建設工事 23年度 建設工事、開設
⑨ 総合福祉センターのあり方検討	44万9千円 財源内訳 [ 一般財源 44万9千円 ]	各区の地域福祉センターに対する支援を行う施設として、総合福祉センターに必要な機能等について、具体的な検討を行うため、委員会を設置・運営する。
⑨ 土地開発公社への元世代間交流拠点施設用地先行取得資金の貸付け	21億5,081万円 財源内訳 [ 貸付金元利収入 21億5,081万円 ]	土地開発公社が先行取得している元世代間交流拠点施設用地に係る先行取得資金及び利息相当額の貸付け。

事業名	事業費	説明
<p>地域福祉の推進</p> <p>(1) 広島市社会福祉協議会事業補助</p>	<p>13億4,609万9千円</p> <p>7億7,430万1千円 (一部再掲)</p> <p>財源内訳</p> <p>〔国庫補助金 2,886万2千円〕</p> <p>一般財源 〔7億4,543万9千円〕</p>	<p>福祉事業への補助 9,762万3千円</p> <p>福祉ボランティアの支援 4,278万1千円</p> <p>福祉関係情報の発信、ボランティアコーディネーターの養成、ボランティアの育成及び活動支援、福祉活動への参加を促す福祉教育の普及等に取り組む。</p> <p>地域福祉活動の充実 230万5千円</p> <p>外出や電話相談が困難な人を対象に、訪問相談コーディネーターや専門相談員が訪問相談を行うとともに、地区社協活動に求められる知識等を習得するための研修を行う。</p> <p>老人福祉事業等 5,253万7千円</p> <p>日常生活自立支援事業、心配ごと相談所事業、老人大学の開催、貸付事業などを行う。</p> <p>区社協事業への補助 3億6,911万4千円</p> <p>社会福社会館等運営補助 3,674万2千円</p> <p>管理運営費補助 2億7,082万2千円</p>

事業名	事業費	説明
(2) 福祉センター建設	3億1,246万3千円	伴福祉センター 3,482万3千円
	財源内訳 [ 市債 2億1,790万円 ] [ 一般財源 9,456万3千円 ]	(整備スケジュール) 20年度 用地測量、用地取得 21年度 地質調査、基本設計 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">22年度 実施設計、建設工事</div> 23年度 建設工事、開設  筒瀬福祉センター 2億7,764万円 (整備スケジュール) 18年度 基本設計 19年度 造成実施設計、地質調査 20年度 用地測量、用地取得、 実施設計 21年度 造成工事 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">22年度 建設工事</div> 23年度 開設

事業名	事業費	説明
(3) 中国残留邦人帰国者等に対する支援	<p>2億5,933万5千円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 国庫負担金 1億8,112万9千円 国庫補助金 813万6千円 国庫委託金 902万5千円 一般財源 6,104万5千円 〕</p>	<p>中国残留邦人帰国者等の置かれている特殊な事情を考慮して、老後の生活の安定や地域での生き生きとした暮らしを実現するための支援を行う。</p> <p>生活支援給付 2億5,119万9千円</p> <p>生活保護の規定の例により、老齢基礎年金を補完する支援給付を行う。</p> <p>地域における生活支援 813万6千円</p> <p>自立支援通訳の派遣や日本語学習の支援等を行う。</p>
低所得者福祉の充実	<p>79万2千円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 国庫補助金 79万2千円 〕</p>	<p>元ホームレスに対する生活相談等支援事業</p> <p>居宅生活を始めた元ホームレスが、地域社会の中で自立した生活を営むことができるよう、生活相談員が家庭を訪問し、生活習慣を身につけるための支援を行う。</p>

事業名	事業費	説明										
後期高齢者医療制度の運営	188億9,147万1千円											
(1) 後期高齢者医療事業特別会計	106億2,744万円	広島県後期高齢者医療広域連合への納付金 103億9,421万6千円										
	財源内訳											
	県補助金 433万4千円	本市が徴収した保険料等を広域連合に納付する。										
	保険料 89億8,824万3千円	後期高齢者医療保険料納付勧奨等に係るコールセンターの運営 505万9千円										
	手数料 1千円	後期高齢者医療保険料の新規滞納者に対して、自主納付を呼びかけるためのコールセンターを運営し、収納率の向上を図る。										
	延滞金、加算金及び過料 227万6千円	コールセンターの運営 433万4千円 (ふるさと雇用再生特別交付金事業)										
	還付金 3,501万1千円	事務費その他 72万5千円										
	雑入 11万8千円	保険料徴収事務その他 2億2,816万5千円										
	一般財源 15億9,745万7千円											
(2) 広島県後期高齢者医療広域連合への負担金	82億6,403万1千円	療養給付費に対する負担金 79億9,221万2千円										
	財源内訳	公費負担の対象となる療養給付費の1/12を、広域連合に負担する。										
	国庫補助金 4億3,634万5千円	共通経費に対する負担金 2億7,181万9千円										
	一般財源 78億2,768万6千円											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">全体経費</th> <th colspan="2">うち広島市分</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>金額</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8億5,081万円</td> <td>2億7,181万9千円</td> <td>31.9%</td> <td>経費の負担割合 均等割 10% 高齢者人口割 50% 人口割 40%</td> </tr> </tbody> </table>	全体経費	うち広島市分		備考	金額	割合	8億5,081万円	2億7,181万9千円	31.9%	経費の負担割合 均等割 10% 高齢者人口割 50% 人口割 40%
全体経費	うち広島市分			備考								
	金額	割合										
8億5,081万円	2億7,181万9千円	31.9%	経費の負担割合 均等割 10% 高齢者人口割 50% 人口割 40%									

事業名	事業費	説明
後期高齢者の保健事業	7,951万1千円  財源内訳 [ 負担金 1,735万円 一般財源 6,216万1千円 ]	健康診査 4,674万5千円  後期高齢者の健康の保持増進のため、健康診査を実施する。  はり・きゅう施術費の支給 3,276万6千円  後期高齢者を対象とした保健事業として、はり・きゅう施術費を支給する。
国民健康保険料の改定 (国民健康保険事業特別会計)		基礎賦課額（医療費）に係る改定  改定率 3.6%  1人当たり平均保険料 年額 6万9,792円  後期高齢者支援金等賦課額に係る改定  改定率 △3.8%  1人当たり平均保険料 年額 1万8,785円  介護納付金賦課額に係る改定  改定率 2.9%  1人当たり平均保険料 年額 2万354円



事業名	事業費	説明
特定健康診査等事業 (国民健康保険事業特別会計)	1億6,111万9千円 財源内訳 [ 国庫負担金 2,857万4千円 県負担金 2,857万4千円 雑入 60万円 一般財源 1億337万1千円 ]	特定健康診査・特定保健指導  生活習慣病予防の徹底を図るため、内臓脂肪型肥満に着目した健康診査及び保健指導を実施する。  対象 40歳以上75歳未満の被保険者
国民健康保険料収納率向上対策 (国民健康保険事業特別会計)	2,992万2千円 財源内訳 [ 県補助金 2,709万6千円 一般財源 282万6千円 ]	国民健康保険料納付勧奨等に係るコールセンターの運営  国民健康保険料の新規滞納者に対して、自主納付を呼びかけるためのコールセンターを運営し、収納率の向上を図る。  コールセンターの運営 2,709万6千円 (ふるさと雇用再生特別交付金事業)  事務費その他 282万6千円
国民健康保険被保険者の利便性向上対策 (国民健康保険事業特別会計)	6,903万1千円 財源内訳 [ 国庫補助金 4,874万8千円 一般財源 2,028万3千円 ]	⑨ 国民健康保険被保険者証の個人証化  被保険者一人一人に被保険者証を交付し、利便性の向上を図る。

(こども未来局)

事業名	事業費	説明
<p>子どもの権利の尊重に向けた取組の推進</p>	<p>356万1千円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 一般財源 356万1千円 〕</p>	<p>子ども条例の制定に向けた取組 336万1千円</p> <p>子ども条例の制定についての市民の理解を深めるため、パンフレットを作成・配布するとともに、子どもの権利に関するシンポジウムを行う。</p> <p>子どもの権利普及啓発事業 20万円</p> <p>子どもの権利について普及啓発を図るため、NPO、市民との協働により、子ども・保護者参加型の啓発イベントを開催する。</p>
<p>子どもが健やかに育つための支援</p>	<p>12億4,844万7千円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 国庫補助金 3億3,401万3千円 〕</p> <p>〔 県補助金 376万8千円 〕</p> <p>〔 雑入 210万円 〕</p> <p>〔 一般財源 9億856万6千円 〕</p>	<p>⑨ 冒険遊び場づくりモデル事業 297万8千円</p> <p>子どもが健やかに成長できるよう、自然に触れながら自由に遊びを創造できる場の提供について検討するため、指導員が子どもを見守りながら遊びを教えるモデル事業を実施する。</p>

事業名	事業費	説明
		<p>妊婦乳児健康診査 12億3,546万円</p> <p>妊娠・出産にかかる経済的負担の軽減と、妊婦及び乳児の保健管理の向上を図るため、妊婦及び乳児の健康診査の費用を助成する。</p> <p>思春期保健対策事業 44万7千円</p> <p>中学生を対象とした思春期保健教室や、小・中学校の保護者を対象とした思春期保健に関する講演会等を開催する。</p> <p>発達障害者支援体制づくりの推進 956万2千円</p> <p>自閉症や学習障害等の発達障害者に対し、発達障害の早期発見による適切な支援を行うとともに、乳幼児期から成人期までのライフステージに応じた一貫した支援を行う。</p> <p>発達障害児早期発見・支援体制整備事業 374万6千円</p> <p>乳幼児期における支援の充実を図るため、1歳6か月児健康診査後の「親子教室」の開催や、「5歳児発達相談」等を行う。</p> <p>発達障害者支援事業 581万6千円</p> <p>発達障害者に対する支援の充実を図るため、講演会の開催やコミュニケーション支援ボードの作成・配付等を行う。</p>

事業名	事業費	説明
児童の養護体制の充実	8,617万8千円 財源内訳 〔 国庫負担金 270万7千円 国庫補助金 1,812万4千円 県補助金 919万8千円 一般財源 5,614万9千円 〕	⑨ オレンジリボンキャンペーンの実施 500万円 児童虐待の問題に対する市民の理解を深めるため、「子ども虐待防止オレンジリボン運動」を推進し、児童虐待防止のための広報・啓発活動を行う。 児童虐待予防対策 4,863万8千円 乳幼児を対象とした健康診査等の母子保健事業を通じて、虐待の予防・早期発見・支援を行う。 児童虐待防止対策 1,299万8千円 虐待通告を受けた場合の調査、安全確認等 里親支援 415万4千円 里親制度の普及・啓発、里親の養成等 乳児院スプリンクラー整備補助 1,266万2千円 消防法施行令の改正により、スプリンクラーの設置が義務付けられた広島乳児院について、スプリンクラーの設置に要する経費を補助する。 「こどもの権利ノート」作成 50万円 児童養護施設の入所児童向けに、施設での生活案内や、困ったときの相談先等を記載した冊子を作成し、配付する。

事業名	事業費	説明
		<p>① 一時保護所学習支援事業 180万4千円</p> <p>一時保護所で生活する児童の学習機会の充実を図ため、学習支援協力員を配置する。</p> <p>② 自立援助ホームの設立検討 42万2千円</p> <p>自立援助ホームの開設に関心のある民間団体等との連絡協議会を設置し、自立援助ホーム設立に向けた具体策等の検討を行う。</p>
<p>社会全体で子どもを育てる環境づくり</p>	<p>251万4千円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 県補助金 158万8千円 〕</p> <p>〔 一般財源 92万6千円 〕</p>	<p>子どもに関する総合的な計画の推進 85万1千円</p> <p>計画に掲げる施策の着実な推進のため、市民等への周知を図る。</p> <p>計画期間 22～26年度</p> <p>③ 子ども・子育て支援推進協議会の設置 7万5千円</p> <p>社会全体で子どもが健やかに育つまちづくりを推進するための体制整備を図るため、行政や子どもに関わる施設関係者等の関係機関で構成する協議会を設置する。</p> <p>④ 出合いの場づくり支援事業 158万8千円</p> <p>少子化の背景にある晩婚化や未婚化に対応するため、結婚前の若い男女が共にコミュニケーション能力などを高めることができるセミナーを開催し、出合いの場を提供する。</p>

事業名	事業費	説明
保育の充実	16億5,447万2千円 財源内訳 国庫補助金 2億145万3千円 県補助金 4億4,092万8千円 負担金 2,407万7千円 市債 2,710万円 雑入 70万円 一般財源 9億6,021万4千円	保育園の整備 4億1,617万円 民間保育園整備補助 3億3,339万円 新設 3園 定員増 230人 川内菜の花保育園（仮称） 安佐南区川内 定員 75人 薬師が丘サムエル保育園（仮称） 佐伯区薬師が丘 定員 65人 エミール保育園（仮称） 佐伯区楽々園 定員 90人 増築・分園 3園 定員増 168人 こうご中央保育園（西区） 定員 140人→160人 広島光明学園保育園分園（東区） 定員 370人→429人 山本まごころ保育園分園（安佐南区） 定員 190人→279人 保育園一般整備その他 8,278万円 ⑨ 民間保育園における子育て支援 事業（緊急雇用創出事業交付金 1億3,397万9千円 事業） 民間保育園における子育て支援事業 の一層の充実を図るため、保育士の サポートを行う臨時職員を配置する。 配置園数 75園

事業名	事業費	説明
		<p>公立保育園の民間移管 <span style="float: right;">421万1千円</span></p> <p>23年度からの一部公立保育園の民間移管に向け、移管予定園の耐震診断を実施するとともに、移管先法人の選定委員会を開催する。</p> <p>保育の質の向上のための研修 <span style="float: right;">663万8千円</span></p> <p>保育士の専門性向上のため、「新保育カリキュラム」の研修を始めとする各種研修を実施する。</p> <p>開園時間延長の実施及び延長保育の充実 <span style="float: right;">9億8,051万7千円</span></p> <p>開園時間延長実施施設数 162か所  民間 74か所 公立 88か所</p> <p>延長保育実施施設数 110か所  民間 74か所 公立 36か所</p> <p>1時間延長 施設数 107か所→110か所  定員 3,384人→3,454人</p> <p>2時間延長 施設数 20か所→23か所  定員 280人→298人</p> <p>4時間延長 施設数 1か所  定員 10人</p> <p>休日保育の実施 <span style="float: right;">626万6千円</span></p> <p>就労形態の多様化に伴う休日の保育需要に対応するため、日曜日・祝日に保育を実施する。</p> <p>実施園数 4か所  民間 3か所 公立 1か所  定員 55人</p>

事業名	事業費	説明														
		<p>私立幼稚園預かり保育事業費補助 750万5千円</p> <p>私立幼稚園が夏休みなど長期休業期間に預かり保育を実施した場合に補助を行い、年間を通じた実施体制を確保することにより、保育園入園待機児童増加の抑制や子育て支援の充実に図る。</p> <p>病児・病後児保育事業 8,513万5千円</p> <p>保育園入園中の児童等が病気の回復期等で集団保育の困難な期間に、医療機関に付設された保育施設で一時預かりを行う事業を実施する。</p> <p>実施施設 8か所→9か所</p> <p>保育料納付勧奨等に係るコールセンターの運営（ふるさと雇用再生特別1,405万1千円交付金事業）</p> <p>保育料の新規滞納者に対する自主納付の呼びかけや、園児が保育に欠ける状態にあることの確認を行うためのコールセンターを運営し、収納率の向上等を図る。</p>														
<p>保育料の改定 (D14階層の新設)</p>		<p>国の保育所徴収金基準額表の階層区分に高所得者層の第8階層が新設されることに伴い、市の保育料徴収額表にD14階層を新設する。</p> <table border="1" data-bbox="746 1753 1437 2011"> <thead> <tr> <th rowspan="2">階層区分</th> <th rowspan="2">前年の所得税額</th> <th colspan="2">保育料徴収月額</th> </tr> <tr> <th>3歳未満児</th> <th>3歳以上児</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>D13階層</td> <td>41万3千円以上 73万4千円未満</td> <td>5万7,250円</td> <td>3万1,250円</td> </tr> <tr> <td>D14階層 (新設)</td> <td>73万4千円以上</td> <td>6万2,400円</td> <td>3万4,050円</td> </tr> </tbody> </table> <p>実施時期 22年4月1日</p>	階層区分	前年の所得税額	保育料徴収月額		3歳未満児	3歳以上児	D13階層	41万3千円以上 73万4千円未満	5万7,250円	3万1,250円	D14階層 (新設)	73万4千円以上	6万2,400円	3万4,050円
階層区分	前年の所得税額	保育料徴収月額														
		3歳未満児	3歳以上児													
D13階層	41万3千円以上 73万4千円未満	5万7,250円	3万1,250円													
D14階層 (新設)	73万4千円以上	6万2,400円	3万4,050円													



事業名	事業費	説明
子育て家庭に対する支援	<p>228億1,445万2千円</p> <p>財源内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国庫負担金 176億258万6千円</li> <li>国庫補助金 1億729万3千円</li> <li>国庫委託金 1億5,263万9千円</li> <li>県負担金 24億4,547万4千円</li> <li>雑入 411万1千円</li> <li>一般財源 25億234万9千円</li> </ul>	<p>保育園における一時預かり事業 3,845万円</p> <p>急病等の一時的な保育への需要に対応するため、一時預かり事業を行う。</p> <p>実施園数 46か所</p> <p>民間 43か所→45か所 公立 1か所</p> <p>⑨ 子ども手当支給 225億9,658万4千円</p> <p>中学校修了前までの子どもを養育している者に、対象児童1人につき月額1万3,000円の子ども手当を支給する。</p> <p>不妊治療費助成事業 1億574万2千円</p> <p>不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険の適用がなく、高額な医療費がかかる体外受精、顕微授精に要する費用の一部を助成する。</p> <p>こんにちは赤ちゃん事業 1,226万2千円</p> <p>乳児家庭の孤立化を防ぐため、生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を民生委員・児童委員等が訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う。</p> <p>⑨ 養育支援訪問事業 15万8千円</p> <p>児童虐待のリスクが高い家庭に援助員を派遣し、育児や家事援助により、児童虐待の防止を図るモデル事業を実施する。</p>

事業名	事業費	説明
		<p>地域子育て支援センター事業 5,546万3千円</p> <p>子育て家庭に対する育児支援を行うため、育児不安等についての相談、子育てサークルや子育て支援者の育成支援等を行う。</p> <p>常設オープンスペース推進事業 579万3千円</p> <p>子育て中の親子がいつでも気軽に行くことができ、自由に交流できる場（オープンスペース）を設置するとともに、運営協議会に対する支援を行う。</p> <p>継続 東区、南区、安佐南区、安佐北区、佐伯区 新設 西区、安芸区</p>
ひとり親家庭、寡婦の福祉の充実	<p>1億9,538万9千円</p> <p>財源内訳</p> <p>国庫負担金 1,987万3千円</p> <p>国庫補助金 5,662万6千円</p> <p>県補助金 4,314万6千円</p> <p>一般財源 7,574万4千円</p>	<p>母子家庭等就業支援事業 1,956万9千円</p> <p>母子家庭の母及び寡婦を対象に、就業に関する知識、技能の習得を目的としたセミナーや講習会を実施する。また、求人情報の提供及びハローワークと連携した就業支援を行うことにより、母子家庭の母及び寡婦の経済的自立を促進する。</p> <p>母子家庭自立支援給付金事業 1億1,602万4千円</p> <p>自立支援教育訓練給付金 32万5千円</p> <p>雇用保険法の教育訓練給付の受給資格のない母子家庭の母が、就業に必要な能力を取得するため、指定の教育訓練講座を受講した場合、受講料の一部を支給する。</p>

事業名	事業費	説明
		<p>高等技能訓練促進費等 1億1,569万9千円</p> <p>就業と修学の両立が困難な母子家庭の母が、経済的自立に効果的な資格の取得を目的として2年以上修学する場合、入学支援修了一時金及び全修学期間を対象とした高等技能訓練促進費を支給する。</p> <p>⑨ 父子家庭への児童扶養手当支給 5,979万6千円</p> <p>母子家庭等を対象に支給されている児童扶養手当を父子家庭に対しても支給する。</p>

(病院事業局)

事業名	事業費	説明
<p>適切な医療提供体制の確保</p>	<p>1億3,300万円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 県補助金 800万円 〕</p> <p>〔 自己財源 1億2,500万円 〕</p>	<p>⑨ 救急医療機能の強化 1億2,800万円</p> <p>救急患者と病院群輪番制病院等の負担軽減を図る。</p> <p>広島市民病院 800万円</p> <p>受入病院の決定に時間を要している救急患者を一旦全て受け入れ、初期治療の後、受入可能な患者を病院群輪番制病院等に転送する。</p> <p>(整備スケジュール)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>22年度 基本設計・実施設計、病院群輪番制病院等との連携体制の協議</p> </div> <p>23～24年度 施設・医療機器整備</p> <p>25年度 稼働</p> <p>安佐市民病院 1億2,000万円</p> <p>市内北部から中心部の病院群輪番制病院等へ搬送されている重症・中等症の救急患者のうち、脳・心臓疾患の患者を受け入れる。</p> <p>(整備スケジュール)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>22年度 施設・医療機器整備</p> </div> <p>23年度 稼働</p>

事業名	事業費	説明
		<p>⑨ 安佐市民病院の建替等の検討 500万円</p> <p>建築から30年近くが経過し、老朽化・狭あい化している南棟について、建替等の検討を行う。</p> <p>(スケジュール)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">22～23年度 基礎調査</div> <p>24年度 基本構想策定</p>
<p>市立5病院の整備 (広島市民病院・舟入病院・リハビリテーション病院・安佐市民病院・安芸市民病院)</p>	<p>17億4,730万円</p> <p>財源内訳</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>企業債 15億9,730万円</p> <p>自己財源 1億5,000万円</p> </div>	<p>医療機器等の購入</p> <p>広島市民病院 9億2,050万円</p> <p>磁気共鳴断層撮影装置(MRI)、64列マルチスライスCTほか203台</p> <p>舟入病院 1億2,990万円</p> <p>ガンマカメラ、生化学自動分析装置ほか34台</p> <p>リハビリテーション病院 410万円</p> <p>据置式電動走行リフトほか5台</p> <p>安佐市民病院 6億4,860万円</p> <p>磁気共鳴断層撮影装置(MRI)、臨床検査システムほか101台</p> <p>安芸市民病院 4,420万円</p> <p>放射線画像ネットワークシステムほか20台</p>